

2014年3月期 第2四半期決算説明会資料

2013年11月19日(火)

【証券コード】4326

株式会社 インテージ ホールディングス www.intageholdings.co.jp/



Copyright© 2013 INTAGE HOLDINGS Inc. All Rights Reserved.



資料構成

- 2014年3月期 第2四半期決算の状況
- 第2四半期の進捗と今後の課題
- 2014年3月期業績見通し



■ 2014年3月期 第2四半期決算の状況

■ 第2四半期の進捗と今後の課題

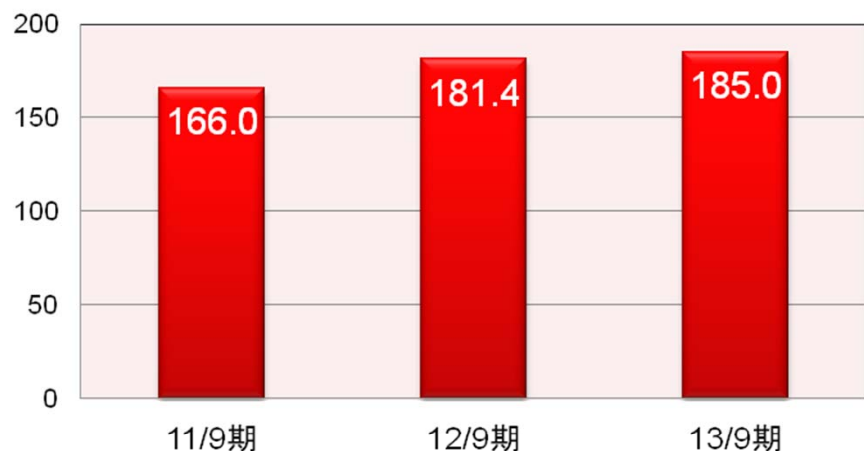
■ 2014年3月期業績見通し

財務ハイライト(連結)

売上高は過去最高を更新するも、計画は未達

医薬品開発支援事業の失速により営業利益・経常利益・純利益で前年割れ

売上高

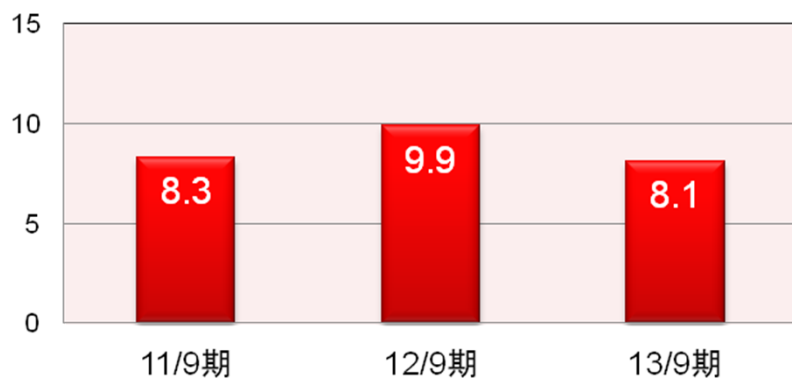


(単位はすべて億円)

営業利益



経常利益



当期純利益



2014年3月期第2四半期決算PLサマリー

(単位:百万円)

		12/9実績	13/9予想	13/9実績	対前期比
連 結	売上高	18,148	19,765	18,505	+2.0%
	営業利益	1,056	1,125	880	△16.7%
	経常利益	996	1,003	811	△18.5%
	当期純利益	499	485	363	△27.1%
	EPS [※]	24.81円	24.14	18.09	—
単 独	売上高	12,889	13,712	13,144	+2.0%
	営業利益	767	932	1,030	+34.2%
	経常利益	877	1,069	1,251	+42.7%
	当期純利益	533	709	873	+63.7%

※当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPSを算定しております。

2014年3月期第2四半期決算BS・CFサマリー

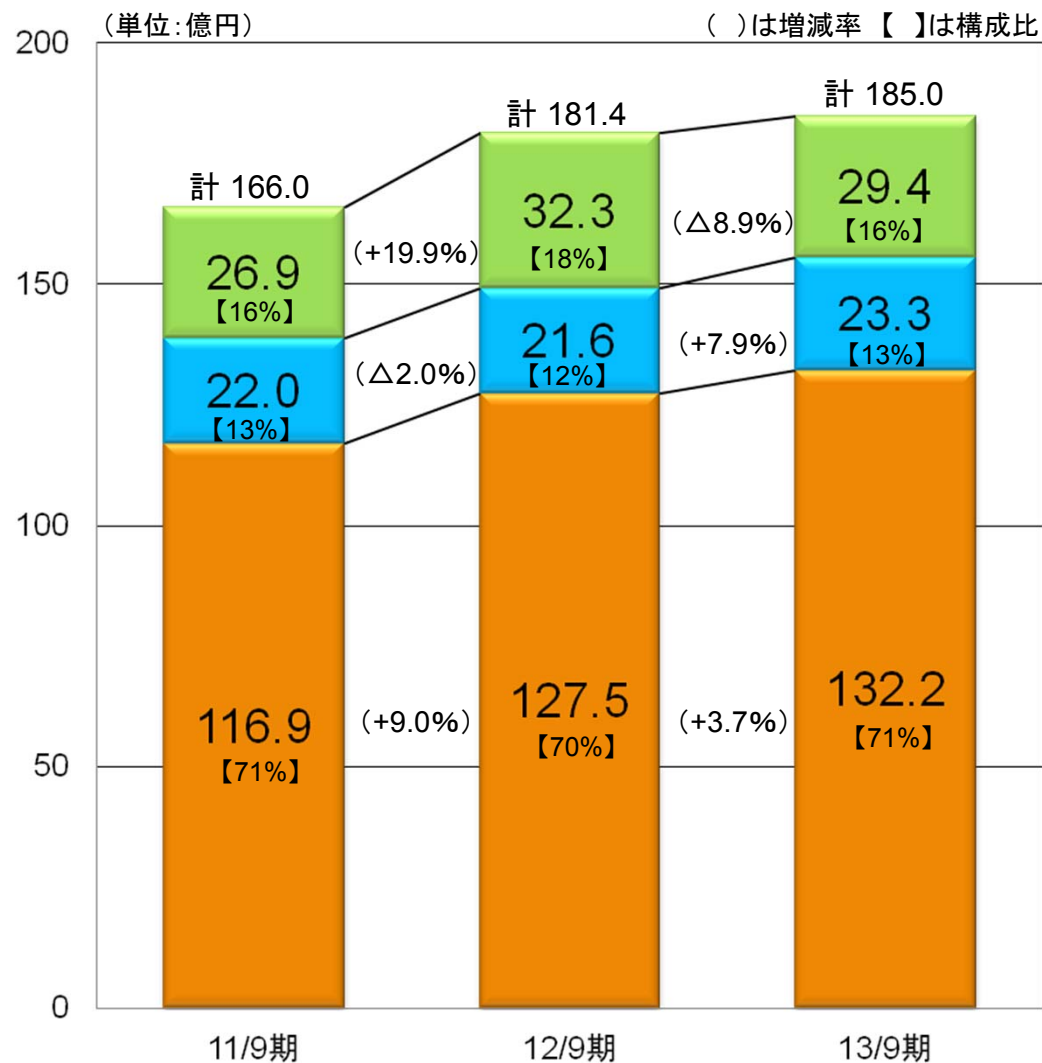
(単位:百万円)

連結貸借対照表要旨	13/3	13/9	増減	主な要因
流動資産	18,269	17,844	△425	「受取手形及び売掛金」の減少
固定資産	11,128	10,990	△138	「リース資産(純額)」の減少
資産合計	29,398	28,834	△563	—
流動負債	7,729	7,101	△628	「未払法人税等」の減少
固定負債	6,174	6,131	△43	「リース債務」の減少
負債合計	13,904	13,232	△671	—
株主資本	15,358	15,219	△138	「利益剰余金」の減少
その他包括利益累計額	74	267	+192	為替換算による差額
少数株主持分	61	115	+54	新規子会社連結による増加
純資産合計	15,493	15,602	+108	—

(単位:百万円)

連結キャッシュフロー計算書要旨	12/9	13/9	増減	主な要因
営業キャッシュ・フロー	1,458	990	△467	社会保険料支払いの前年差
投資キャッシュ・フロー	△811	△471	+340	「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」の減少
財務キャッシュ・フロー	△275	△544	△268	「短期借入金の返済による支出」の増加
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	87	+96	—
現金及び現金同等物の増減額	361	61	△299	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,599	5,906	+1,306	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	—	△109	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,070	5,967	+896	—

セグメント別売上高の状況



医薬品開発支援

- モニタリング業務、データマネジメント・解析業務ともに、競合他社との競争激化により受注が減少

システムソリューション

- 企業のシステム投資マインドの回復にともなって受注および案件状況が堅調に推移

市場調査・コンサルティング

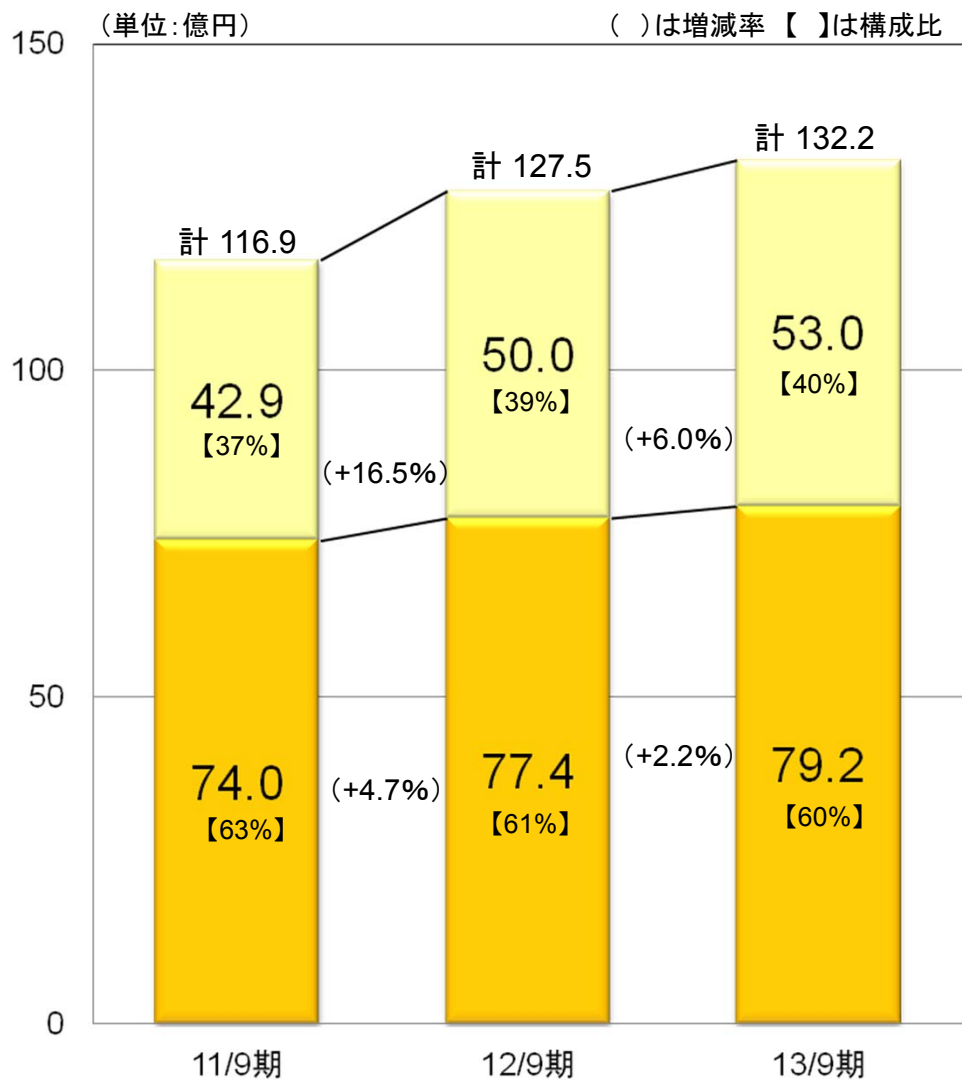
(パネル調査)

- SCI-personal (全国個人消費者パネル調査)、i-SSP (インターネットシングルソースパネル) が増収
- 新規連結子会社のJMIRIが増収に貢献

(カスタムリサーチ)

- 従来型調査では、ASEAN地域のグローバル調査が伸長
- インターゲ・チャイナは前期に引き続き受注が低調で減収

市場調査・コンサルティング 売上高の内訳



市場調査・コンサルティング

カスタムリサーチ

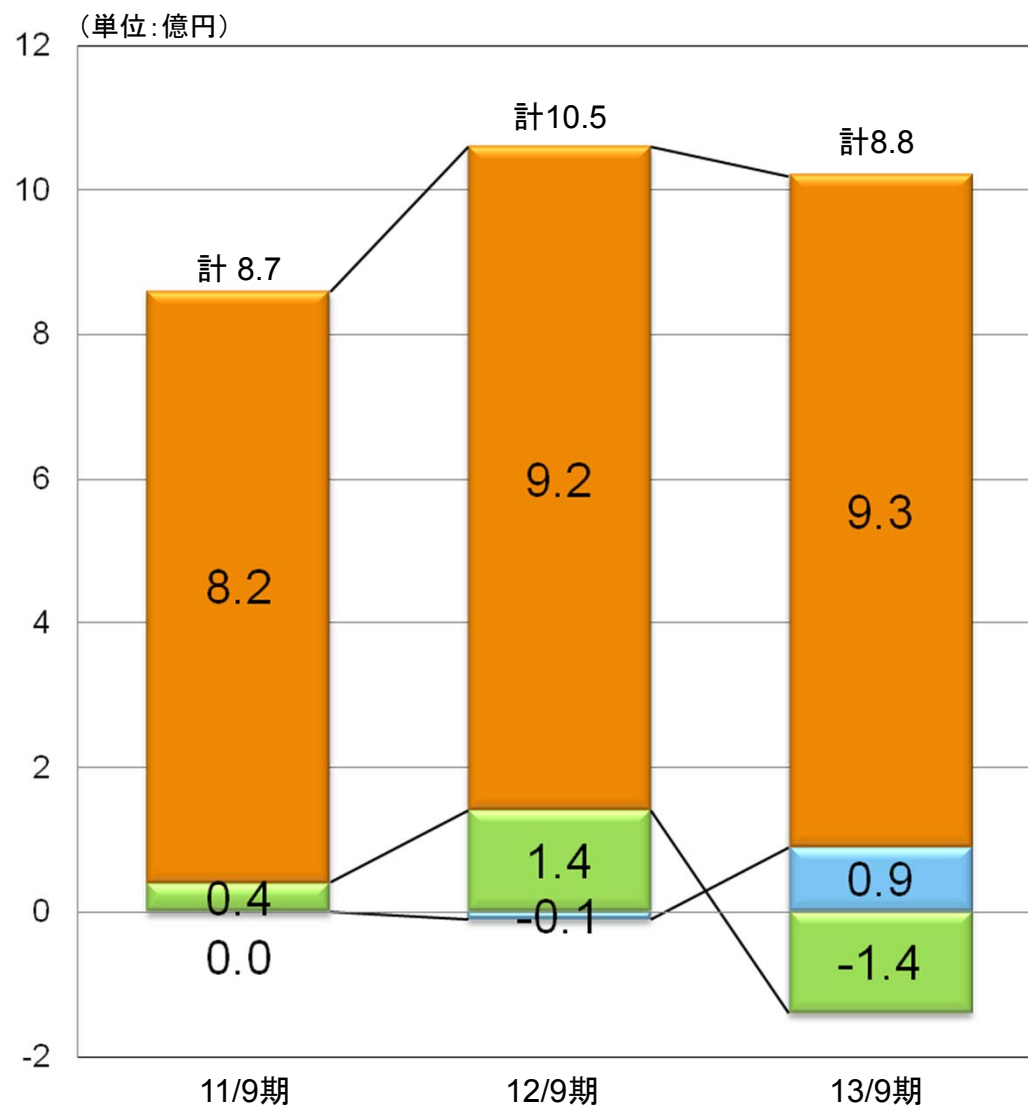
- ・ 従来型調査(郵送調査、面接調査 ほか)
- ・ インターネット調査

パネル調査

- ・ SCI-personal(全国個人消費者パネル調査)
- ・ i-SSP(シングルソースパネル)
- ・ SRI(全国小売店パネル調査)
- ・ SDI(全国一般用医薬品パネル調査)
- ・ SPI(全国店頭プロモーション調査)
- ・ SLI(全国女性消費者パネル調査)
- ・ JMIRI処方情報分析サービス

ほか

セグメント別営業利益の状況



市場調査・コンサルティング

(パネル調査)

- 投資負担減とSCI-personal、i-SSPの増収に伴い増益

(カスタムリサーチ)

- グローバル調査の売上増加に伴い増益
- インテージ・チャイナは受注状況の悪化と再構築にかかる営業費用の増加に伴い減益

システムソリューション

- 受注状況の良化による増収に伴い増益

医薬品開発支援

- 新規案件の受注減、国際事業への先行投資費用の増加などにより減益



■ 2014年3月期 第2四半期決算の状況

■ 第2四半期の進捗と今後の課題

■ 2014年3月期業績見通し

2014年3月期グループ基本方針

重点領域における圧倒的競合優位性の確立
～究極の顧客リレーション&武器づくりへ～

成長に向けたキーワード

モバイル

ドコモ・インサイトマーケティングとの協業によるマーケットの創造と奪取

グローバル

新たな武器の創出によるグローバル展開の加速

ヘルスケア

グループシナジー戦略とストーリーの再構築

事業セグメントとグループ会社について

セグメント	グループ会社 (HDとアソシエイツ含め全21社)
<p>市場調査・コンサルティング</p> <p>①パネル調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者パネル調査 ・小売店パネル調査 ・その他パネル調査 <p>②カスタムリサーチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット調査 ・従来型調査(訪問面接、定性調査、MROC、CLTなど) 	<p>株式会社インテージ 株式会社インテージリサーチ 株式会社インテージ長野 株式会社アンテリオ 株式会社医療情報総合研究所 株式会社プラメド 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング(持分法適用) INTAGE CHINA Inc. INTAGE (Thailand) Co., Ltd. FTA Research and Consultant, LLC INTAGE INDIA Private Limited INTAGE SINGAPORE PTE. LTD. Consumer Search Hong Kong Limited ※ PT. INTAGE INDONESIA ※</p> <p style="text-align: right;">(全14社)</p>
<p>システムソリューション</p> <p>①ソフトウェアの開発、販売</p> <p>②システムの運用、維持・管理</p> <p>③データセンターの運用</p>	<p>株式会社インテージ 株式会社インテージ長野</p> <p style="text-align: right;">(全2社)</p>
<p>医薬品開発支援</p> <p>CRO(医薬品開発業務受託機関)業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング ・データマネジメント・解析 	<p>株式会社アスクレップ RPSアスクレップ株式会社 ※ ASKLEP CHINA Inc. ASKLEP TAIWAN Inc. ASKLEP KOREA Inc.</p> <p style="text-align: right;">(全5社)</p>

※今期より連結対象

2014年3月期第2四半期の進捗状況

国内

【インテージ】

- クロスメディア (i-SSP) は代理店・マスコミでの窓口拡張が奏功し、売上が伸長
- コンサル領域で海外・新事業展開関連の案件を受注、計画を上回る売上を確保
- 金融・旅行・健康情報分野でシステムの大型案件を受注
- 出版はデータの拡張により価値向上、競合優位に。ユーザー数も120社に拡大

【アスクレップ】

- 競合他社との競争激化により新規案件の受注が大幅に減少
- RPS社との合併会社は、RPS社側の買収・合併によりスタートが遅れる

【ドコモ・インサイトマーケティング】

- 生活者パネルのトライアルを複数社で獲得

【インテージリサーチ】

- 官公庁等の社会公共分野は大型案件を受注。下期以降、売上に貢献

【アンテリオ】

- Impact Trackは価格競争により市場規模が縮小。一方、簡易型カスタムリサーチ「TenQuick」は収益に大きく貢献

海外

【インテージ・チャイナ】

- 事業と雇用の両面からリストラを進行中

【インテージ・タイ、FTA】

- やや足踏み状態だが4Qに大型案件が集中しており下期は挽回

- 市場調査コンサルティング
- システムソリューション
- 医薬品開発支援

3-4Qのアクション ～市場調査・コンサル、システム～

出版

出版POSサービスの強化

・書店業界売上No.1のカルチュア・コンビニエンス・クラブと協業スタート。
10月1日よりTSUTAYA BOOK NETWORK加盟店約700店の日次データを
インテージの出版POSサービス「HI-NET」加盟出版社約120社へ提供開始
(同社の日次データ配信はインテージが初)

POINT

「実売数」に加え、新たに「送品数」「返品数」をプラス
⇒データ提供を月次から日次へ
⇒販売率や在庫数の把握が可能に
⇒よりマーケティングに即したデータへ

生活支援

今期リリースのスマホリサーチ「スマート」活用で売上拡大

・スマホリサーチ「スマート」のリリースにより、顧客課題に合わせたリサーチ
のバリエーションが増加。これにより、基幹調査や継続案件にプラスした形
で派生調査が拡大

官公庁

受注好調、売上へ大きな貢献

・平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る
企業構造の事前把握の実施業務一式(総務省)(落札価格499百万円)
・平成25年情報通信業基本調査(経産省)(落札価格60百万円)
・平成25年工業統計調査前半分(経産省)(落札価格58百万円)

3-4Qのアクション ~グローバル~

China

来期のV字回復を目標に体制を再構築

- ・ヘルスケア関連業務の対応体制を整備
- ・自動車関連調査の売上拡大
- ・POSデータの販売開始
- ・適正人員の見直し
- ・事務所の再編・縮小
- ・ガバナンス体制強化

Korea

Hankook Research との事業協力

戦略的な事業パートナー関係への発展を目指す

【Hankook Research】

韓国内に4拠点を構える独立系市場調査会社。
国内4位、内資の市場調査会社としてはトップ。
売上高565億ウォン(約51億円)

国内と同様の
ソリューションを
海外でも展開

India

RSMRSと業務提携契約を締結

来年1月より事務所を共同利用。協力体制を強化

【R.S. Market Research Solutions】

2002年にインド共和国に設立。インド全土に調査員ネットワークを保有する独立系市場調査会社。
インド国内10カ所に拠点がある。

Indonesia

DEKA Marketing Researchと合併会社「PT. INTAGE INDONESIA」を設立

当社グループの多様なリサーチソリューションとDEKAのインドネシアにおける生活者の習慣・ライフスタイル・価値観などに関する知見を統合

3-4Qのアクション ~ヘルスケア~

アスクレップ

現状を打開するため各施策の
確実な実行

- ・適正人員、体制の見直し
- ・作業工程、工数の適正化
- ・業務の対応範囲の見直し
- ・サービスラインナップの拡充
- ・新たなサービスモデルの提案
- ・RPS社との合併会社本格スタート

期末目標の達成に向けて
軌道修正し、他社との差別
化を目指す

アンテリオ

ファーマフォーサイト社の
事業を譲受け(11月より)

- ・内資企業による海外調査および
外資系企業による国内調査&
アジア調査の強化
- ・アジアでのインフラ構築

カスタムリサーチのさら
なる伸長と、長期目標で
ある「日本の雄から、
アジアの雄へ」の実現へ

JMIRI

製薬企業向け分析ツール
「Adherence」のリリース

- ・匿名化された大規模処方情報
データを元に、患者の服薬状況
を定量化指標(処方継続率・処
方日数)を用いて分析可能に

【製薬企業におけるデータ活用例】

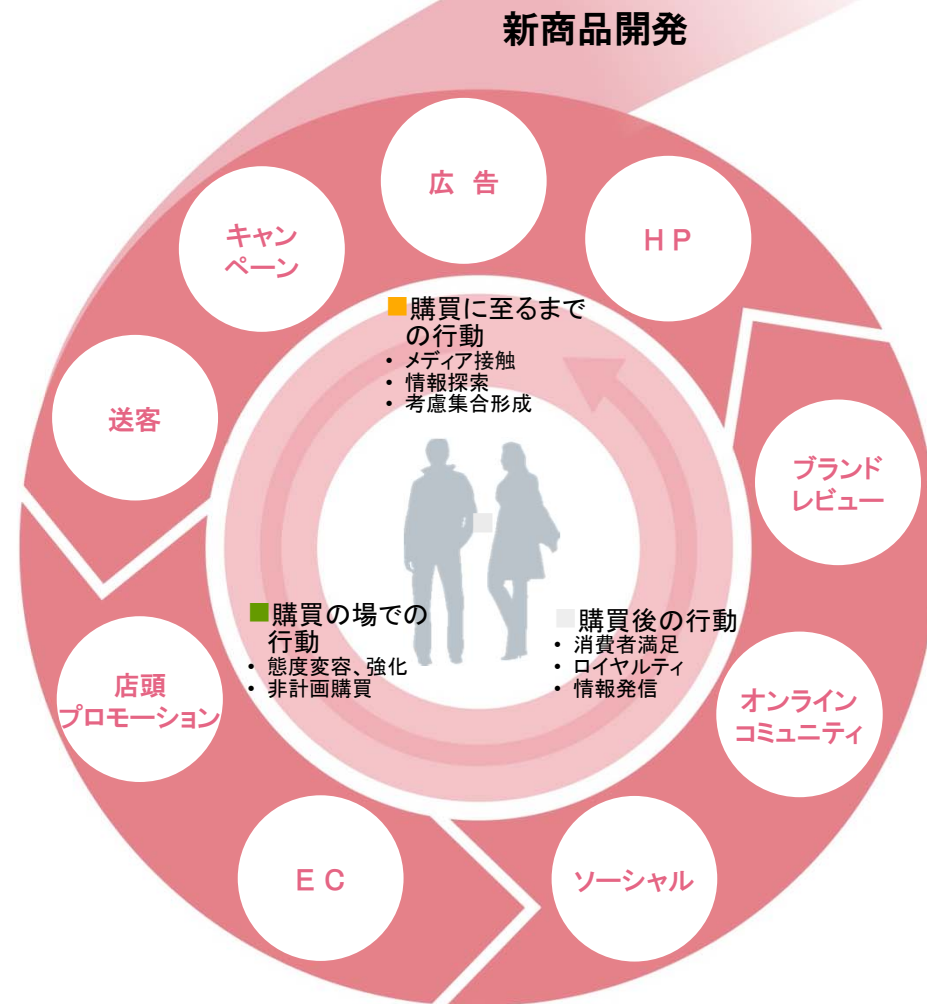
- ・嚥下障害に対応した口腔内崩壊錠の開発
- ・複数成分を1つ製剤に含めた配合製剤の開発
- ・飲み忘れ防止プログラムの展開 など

骨粗鬆症、認知症、血栓
症、高血圧症の治療薬等
の領域にサービスを拡大、
品質向上へ

インテージグループからの提唱「循環型マーケティング」

「循環型」とは・・・

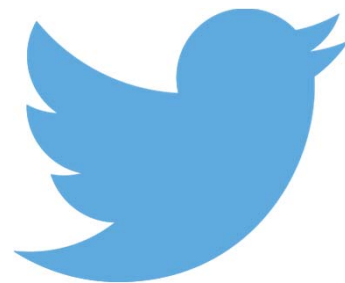
生活者の購買・情報行動の循環を包括したモデル
「生活者」起点、かつ「情報」起点の両面が網羅、その循環のどのステップに対しても、対応するマーケティングアクションが想定される



シングルソースデータで何ができるのか？



Twitterとの共同研究



報道関係各位

ニュースリリース

2013年10月22日

株式会社インテージ

株式会社ドコモ・インサイトマーケティング

株式会社NTTデータ

生活者の Twitter による情報受発信と購買行動の関係性を捉えるための 共同研究を開始

～Twitter のツイートデータと購買行動のデータをシングルソース化して分析～

株式会社インテージ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:石塚 純晃、以下:インテージ)と株式会社ドコモ・インサイトマーケティング(本社:東京都港区、代表取締役社長:村上 清幸、以下:ドコモ・インサイトマーケティング)、株式会社NTTデータ(本社:東京都江東区、代表取締役社長:岩本 敏男、以下:NTTデータ)は、生活者の Twitter による情報受発信と製品・サービスの購買行動の関係性を捉えるための共同研究を開始します。

三社は、生活者の購買行動に関係する複数のデータを結び付けて分析し、その関係性を捉える研究により、企業のマーケティング活動をより効果的に行うための情報やサービスの提供を目指します。

循環型時代のリサーチを支えるモニターの統合 ～マルチデバイス対応を一気に加速～

リサーチ関与度の高い専用モニター
どんな調査にもしっかり回答

インテージ
キューモニター
約100万人

2014年1月、
2つのモニターを統合

「これからのリサーチ」を支える
業界最大のモニターが誕生

マイティモニター

幅広い属性、既存のアンケート
モニターに登録していない
フレッシュな協力者

ドコモ
プレミアクラブ
約314万人
※キューモニターとの重複除く

※「プレミアクラブ」は、NTTドコモの登録商標です



■ 2014年3月期 第2四半期決算の状況

■ 第2四半期の進捗と今後の課題

■ 2014年3月期業績見通し

2014年3月期見通し(連結/セグメント別)

(単位:百万円)

		13/3期実績	5/21時点		11/19時点	
			14/3期予想	対前期比	14/3期予想	対前期比
市場調査・ コンサルティング	売上高	28,327	31,103	+9.8%	31,523	+11.3%
	(パネル調査)	15,980	16,763	+4.9%	16,986	+6.3%
	(カスタムリサーチ)	12,347	14,340	+16.1%	14,537	+17.7%
	営業利益	2,860	3,100	+8.4%	3,255	+13.8%
システムソリューション	売上高	4,964	5,148	+3.7%	5,328	+7.3%
	営業利益	151	180	+19.0%	250	+65.6%
医薬品開発支援	売上高	6,638	6,800	+2.4%	6,200	△6.6%
	営業利益	296	325	+9.7%	100	△66.2%
連 結	売上高	39,930	43,052	+7.8%	43,052	+7.8%
	営業利益	3,309	3,606	+9.0%	3,606	+9.0%
	経常利益	3,213	3,383	+5.3%	3,383	+5.3%
	当期純利益	1,249	1,861	+48.9%	1,861	+48.9%

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

今後3ヵ年の計数計画(連結)

(単位:億円)

	14/3期(予想)	15/3期(予想)	16/3期(予想)
売上高	430.5	460.5	494.7
対前期比	+7.8%	+7.0%	+7.4%
営業利益	36.0	40.0	45.0
対前期比	+9.0%	+10.9%	+12.5%

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

利益配分に関しまして

- 当社は、連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。
- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

	1株当たり 期末配当金 (円 銭)	配当性向 (連結) (%)	純資産配当率 (連結) (%)
12年 3月期	50 00	37.9	3.6
13年 3月期	50 00	40.2	3.4
14年 3月期(予想)	27 50	29.7	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末の配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

